

神戸市会だより

2022年
令和4年
12月
No.215

ホームページでは神戸市会の最新情報をご覧ください。

神戸市会 | 検索

広報紙KOBEより抜き出してお読みください。

令和3年度各会計決算を認定

令和4年第2回定例会市会が9月14日に開会しました。会期は12月7日までの85日間で、前半が9月議会、後半が11月議会となります。

9月議会では、令和3年度決算および関連議案を中心に審議を行いました。
(市長提出49件、議員提出1件、合計50件)

決算などの議案を審議

9月21・22日の本会議で、令和3年度決算および関連議案計25件について各会派の代表者が質疑しました。その後、決算特別委員会を設置し、局ごとにさまざまな観点から審査を行いました(主な内容は2~4面をご覧ください)。その結果、10月24日の本会議ですべて認定・可決しました。また、補正予算・条例改正などの議案も9月21日、10月24日の本会議で可決しました。

議決した主な議案

令和3年度決算 決算特別委員会委員長報告より

「行財政改革方針2025」に基づく取り組みなどにより、財源対策によることなく実質収支の黒字を確保したことを評価するとともに、ポストコロナ時代への施策転換に係る財源確保など、財政状況がより一層厳しくなることが予測される中、まちの魅力と活力を高める施策を積極的に展開していくことを期待して、令和3年度神戸市各会計決算19件は認定し、関連議案6件は原案どおり承認することに決定しました。

令和4年度9・10月補正予算の概要

(主な内容)

- 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ・相談体制の確保
 - ・検査・疫学調査
 - ・ワクチン接種体制の確保 など
- コロナ禍における原油価格・物価高騰などに直面する市民などへの支援
 - ・子どもの居場所の充実
 - ・食を通じたつながり支援の充実
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 など
- その他
 - ・ウクライナ避難民への支援
 - ・市有林内山腹崩壊対策 など

人事案件

西区選挙管理委員および同補充員の選挙を行いました。神戸市教育委員会委員の任命、神戸市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。

令和3年度決算に対する各会派の賛否一覧

○=賛成 ×=反対

件名	自	公	維	共	立	つ	国	友	無 平野章	無 松本し	無 上原	無 村上	結果
一般会計/国民健康保険/市営住宅/介護保険/水道	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
市場/市街地再開発/後期高齢者/下水道/新都市整備/港湾/自動車/高速鉄道	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
食肉センター/母子父子寡婦福祉資金貸付/駐車場/農業集落排水/公債/工業用水道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

(会派届出名の略称) 自 自由民主党 公 公明党 維 日本維新の会 共 日本共産党 立 立憲民主党 つ つなぐ 国 共創・国民民主 友 国民民主党・友愛 無 無所属

令和4年 第2回定例会市会

【9月議会】の動き

9月14日

- 開会
- 令和3年度決算に基づく健全化判断比率などの報告
- 会期決定
- 人事案件の提案・指名
- 令和4年度補正予算などの議案の提案・質疑
- 令和3年度決算および関連議案の提案

本会議

9月15日・16日

- 令和4年度補正予算などの議案および陳情の審査

常任委員会

9月21日・22日

- 人事案件の提案・討論・採決
- 令和4年度補正予算などの議案の採決
- 令和3年度決算および関連議案に対する会派代表の質疑
- 2・3面でご紹介
- 決算特別委員会設置

本会議

9月26日~10月13日

- 令和3年度決算および関連議案の審査
- 4面でご紹介

決算特別委員会

10月17日

- 追加議案の提案・質疑
- 議員提出議案の提案・採決

本会議

10月18日・19日

- 追加議案および陳情の審査

常任委員会

10月24日

- 追加議案の採決
- 令和3年度決算および関連議案の討論・採決

本会議

10月25日

- 一般質問
- 4面でご紹介

本会議

11月議会は、令和4年11月28日(月)から12月7日(水)まで開かれます。

本会議での各会派代表による質疑から

9月21日・22日の本会議では、令和3年度決算とそれに関連する議案について、市長・副市長などに質疑しました。

その主な内容をご紹介します。

(録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。→)

議員名(会派届出名の略称、選挙区)

9月21日



9月22日



神戸市会 中継 | 検索

まち・暮らし

ウクライナ支援

— 9月21日の代表質疑から —

もりや たかし
守屋 隆司議員(自由民主党、兵庫区)



Q ウクライナ避難民に対する支援として市営住宅が提供されている使用期間は原則1年となっており、今後弾力的な対応が必要ではないか。また、就労にまつわるトラブルなどを防ぎ避難民の方が神戸で安心して暮らすためには、避難民へのサポートだけでなく身元保証人のフォローも徹底すべきではないか。

A 市営住宅の使用期間については、ウクライナ避難民の実情を勘案し、適切な使用期間となるよう弾力的に運用していきたい。また、ウクライナ避難民だけでなく身元保証人に対しても、支援情報の周知や文書の翻訳などを行っており、今後も引き続きサポートしていく。

地域コミュニティ交通支援制度の拡充

— 9月21日の代表質疑から —

もりや たかし
守屋 隆司議員(自由民主党、兵庫区)



Q 兵庫区では、地域の企業が主体的に関与した地域貢献事業の一環として「みんなのバス」が実証運行されている。地域の実情に応じた生活の足として役割を果たしているのであれば、このような取り組みに対しても市として一定の支援を検討すべきではないか。

A 「みんなのバス」については、生活交通に課題を抱える地域やその地域の移動需要を把握することが重要。運行ルートや運行時間など、既存の交通機関との役割分担も含めて、事業主体とも十分話し合い、地域住民による乗って支える取り組みを促しながら、地域コミュニティ交通としての支援を検討していきたい。

空き地空き家対策

— 9月21日の代表質疑から —

ひらい まちこ
平井 真千子議員(自由民主党、長田区)



Q 神戸市では「神戸市空家等対策計画」により、危険度の高い空き家については、悪影響の程度と危険などの切迫性といった判断基準に基づき措置が行われているが、実態に合った対応となっているのか疑問を感じる。よりの確に市民に寄り添った措置がとれるよう判断基準を見直すべきではないか。

A 助言・指導だけでは改善が見られない案件に対しては、勧告を行うことも必要である。空き家が周囲に与える影響や保安上危険な状態になることが予見されるのかどうかということをしかりと個別に判断して、適切に勧告を実施していきたい。

街路樹伐採時の住民への周知・理解

— 9月22日の代表質疑から —

うえはら
上原 みなみ議員(無所属、北区)



Q 神戸市街路樹再整備方針において、樹木の伐採については地域と協議・連携しながら実施すると明記されているが、勝手に数十本も伐採しているケースがある。地元住民に説明し、理解を得た上で進めるべきではないか。

A 街灯の増設にあたり支障となる街路樹を伐採した際、現場でテープによる周知を行ったものの、地域団体に丁寧な説明ができなかったケースがあったと認識している。今後はそのようなことがないように周知徹底していきたい。

福祉・教育

障害者相談支援体制の拡充

— 9月21日の代表質疑から —

すがの よしのり
菅野 吉記議員(公明党、兵庫区)



Q 障害者が福祉サービスを利用する際に計画作成に携わる相談支援専門員が不足しているため、必要なサービスの選定ができていないなどの現状がある。神戸市は、令和2年度より、相談支援専門員を新たに雇用した事業者への助成制度を実施しているが、助成対象や要件が分かりにくいこともあり申請実績は少ない。今後の相談支援体制の拡充をどのように進めていくのか。

A ご指摘を踏まえ、令和5年度予算編成において、新たな観点を入れ、他都市の施策も参考にして、相談支援専門員を増やすための方策を検討する。助成制度の周知方法については早急に改善する。

不登校児童・生徒への相談・支援体制の再構築

— 9月21日の代表質疑から —

どうした とよじ
堂下 豊史議員(公明党、北区)



Q 不登校児童・生徒への支援には、教師が中心となり、背景や要因を把握し、課題解決への方針と具体策を決定することが不可欠である。どの学校でも均一な支援を提供できるようにするため、ガイドラインの整備が必要ではないか。さらに、青少年育成センターと総合教育センターの相談窓口の一元化も含め、相談・支援体制の再構築が必要ではないか。

A ガイドラインを作成し周知徹底を図るなど、学校ごとに支援のバラつきを生じさせないように不登校支援の充実を図る。ご指摘の相談窓口の一元化も含め、相談体制のあり方について検討していく。

医療

新型コロナ治療薬の登録医療機関の公表

— 9月21日の代表質疑から —

たかはし
高橋 としえ議員(日本維新の会、西区)



Q 新型コロナの治療薬であるパキロビットとラゲブリオはそれぞれ効果・適性が異なるが、どの医療機関にどの治療薬があるか、兵庫県も神戸市も公表していない。市民目線に立ったきめ細かい情報提供を行い、1日でも早く治療を受けていただくために登録医療機関を公表すべきではないか。

A 治療が必要なコロナ患者に対し、保健所が外来受診や往診など、治療薬の投与も含めた重症化予防について調整を行っている。現時点ではこの調整がうまく機能しているため、公表することは考えていないが、今後の新型コロナの状況などを踏まえて、引き続き検討していきたい。

北神・三田地域の3次救急体制

— 9月22日の代表質疑から —

いけだ
池田 りんたろう議員(立憲民主党、北区)



Q 三田市民病院と済生会兵庫東病院を統合して新病院を整備することが発表された。県内で3次救急を担う病院は県南部に集中し、県北部では豊岡市の1カ所のみであることを踏まえ、より高度な救命救急医療を提供する3次救急医療病院として整備すべきではないか。

A 新統合病院は3次救急の機能を持つことまでは想定していないが、ICUなどの高度急性期病床を整備し、高度な2次救急の受け入れ患者にも対応していく予定と病院設置者となる三田市から聞いている。本市としても北神地域の急性期医療を将来にわたり充実・維持するよう必要な支援を行ってきたい。

行財政

DXの推進による区役所業務の効率化

— 9月21日の代表質疑から —

すがの よしのり
菅野 吉記議員(公明党、兵庫区)



Q 兵庫・北神区役所のおくやみコーナーでワンストップ化を先行実施しているが、国民健康保険・介護保険の脱退手続などへの対応にとどまっている。住民票・戸籍・印鑑証明なども含め、ご遺族が一度記入すれば、死亡関連手続や相続に必要な全ての申請書が作成されるシステムを全区に展開してはどうか。

A 戸籍抄本の申請書などの作成支援についても、令和4年度中に全区に展開する。さらに、DXの推進を図りおくやみコーナーに必要な手続を自動的に判別する仕組みの実装に向けた技術的検証を令和4年度に行う。今後は、転出・転入窓口へのDXの展開を検討したい。

ESG投資の推進

— 9月22日の代表質疑から —

いさやま だいすけ
諫山 大介議員(共創・国民民主、灘区)



- Q 環境・社会・企業統治への取り組みを重視するESG投資が活発になってきており、ソーシャルボンド原則などに基づいた債券を発行する自治体が増えている。一方、「神戸市SDGs債」はSDGインパクト基準に基づく全国初の取り組みだが、その狙いと特徴を伺う。
- A 「神戸2025ビジョン」に対して第三者機関より評価を受け、令和3年度より全国で初めて全市債を「神戸市SDGs債」として発行している。事業へ投資する他のSDGs債とは異なり、本市の取り組みは発行体へ投資する形式である。魅力的な商品設計を検討し、安定した資金調達に努めたい。

計画策定事務の負担軽減

— 9月22日の代表質疑から —

むらかみ たつま
村上 立真議員(無所属、兵庫区)



- Q 国による地方への計画策定の働きかけが増加し、負担を増大させている。神戸市では国に計画策定の見直しを要望していると聞かすが、具体的な要望状況と今後どのような具体的な見直しを行っていくのか伺いたい。
- A 計画策定の義務付けの廃止や類似の計画との統合など、22件の提案を内閣府に提出した。具体的な見直し方針は12月に閣議決定が予定されているが、今後も地方の自由度を高める視点で国への制度改善を求めている。

経済・観光

神戸空港の国際化による需要予測

— 9月21日の代表質疑から —

ぼう やすなが
坊 やすなが議員(自由民主党、北区)



- Q 神戸空港の国際化により、1日当たり最大発着回数が国内線は80回から120回、国際線は40回と、全体で80回から160回へと大幅に拡大される。空港の機能強化により利用者数が増大し多くの需要が発生すると考えられるが、2025年、2030年に向けどの程度の需要を考えているのか。
- A 神戸空港の将来航空需要の予測は、政府が公表する社会経済指標や訪日外国人旅行者の受け入れ目標などを基に、学識経験者の意見を聞きながら実施した。今後予測される年間旅客数は、国内線120回で約510万人、国際線40回で約190万人の需要を想定している。

インバウンドの起爆剤としての六甲山上の活性化

— 9月22日の代表質疑から —

ひらの しょうざん
平野 章三議員(無所属、垂水区)



- Q 大阪・関西万博では多くのインバウンド観光客が見込まれるが、六甲山牧場をテーマパークの集客拠点として事業展開を図るべきではないか。また、神戸空港と六甲山上をつなぐヘリコプター移動を可能にしてはどうか。
- A 六甲山牧場の次期指定管理者の公募を行っているが、従来の発想にとらわれない提案を求めて対応を考えたい。ヘリ移動は富裕層の取り込みになり得るため検討していきたい。

王子公園・動物園

王子動物園リニューアルの具体的なイメージ

— 9月21日の代表質疑から —

かわぐち
川口 まさる議員(日本維新の会、灘区)



- Q 王子動物園の再整備では、動物が幸せに暮らせるよう生息環境や生態に配慮した展示を導入すると聞いている。経済効果だけでなく、このような動物園の明るい将来像について、市民に具体的なイメージを視覚的に伝えていくことで、再整備自体が歓迎されるようになると思うがどうか。
- A 王子公園再整備基本方針修正素案には、新たな展示方法の導入などによる魅力向上や動物福祉に配慮した施設の更新を盛り込んでいる。基本計画の策定過程においては、イメージをできるだけ視覚的に伝えるなど、情報発信を積極的に行い、魅力ある動物園にリニューアルしていきたい。

大学誘致ではなく王子公園・動物園の充実を

— 9月22日の代表質疑から —

あじぐち
味口 としゆき議員(日本共産党、灘区)



- Q 王子公園再整備基本方針修正素案が示されたが、王子公園に大学はいらないという多くの市民の声は全く考慮されず、大学誘致に固執するものとなっている。市長のトップダウンの大学誘致はやめ、市民の意見に沿って、王子公園・動物園の充実を進めるべきではないか。
- A 市民意見募集や市民との意見交換会などでは、大学誘致に反対の意見があった一方で期待する声もいただいております。大学誘致を含めた王子公園再整備の意義については、改めて修正素案で示したところである。今後、市民意見募集を行い、改めて市民の意見を聞きながら、再整備を着実に進めていきたい。

王子公園再整備

— 9月22日の代表質疑から —

こばやし こ
小林 るみ子議員(つなぐ、灘区)



- Q 気候変動や地球温暖化、防災・減災、動物福祉が叫ばれる中、王子公園再整備は確かなビジョンとともに総合的な観点で臨むべきだ。専門家や市民の参画のもと、検討会を設置し再整備方針を策定し直すべきではないか。
- A 再整備基本方針修正素案では、市民意見募集や市民との意見交換会などでの意見を踏まえて5つの基本目標を定めた。SDGsの考え方に通じる「新たな原田の森の創造」、動物福祉に十分配慮した展示方法の導入、避難場所や災害活動の拠点としての各施設の充実などを掲げている。今後、5つの基本目標の実現に向け、再整備を着実に進めていきたい。

その他

旧統一教会関連団体への感謝状

— 9月22日の代表質疑から —

あじぐち
味口 としゆき議員(日本共産党、灘区)



- Q こども家庭局に寄付をした旧統一教会の関連団体に対して感謝状を出していたことが明らかになったが、市長は会見でそのことを公表しなかった。感謝状は社会的に認められた団体であると安心させ、被害を広げることにつながるため、しっかりと会見で公表する必要があったのではないか。
- A 寄付の受納については当時記者に資料提供を行っている。また、当該団体から寄付を受けた際は旧統一教会の関連団体との認識はなかったため、感謝状を渡したことに問題はなかったと考えるが、今後は寄付申し出のあった団体の状況確認に努め、慎重かつ適正に対処していきたい。

神戸ゆかりの遺産活用

— 9月22日の代表質疑から —

ゆきお
かじ 幸夫議員(立憲民主党、西区)



- Q 明治から昭和にかけて、市民生活の移動の要として走っていた「神戸市電」。この現存車両や設計図書などは、交通局をはじめ多くの有志者により大切に保存されている。これらを「神戸歴史遺産」として認定し、市民の財産として将来へ遺していくべきではないか。
- A 本市の発展に寄与してきた神戸市電の関連資料などを継承することは重要であると考えます。関係資料については、現状調査をはじめ、内容の把握、体系的な整理が必要であるが、今後、資料の保存・活用に向けて課題整理を行い、神戸歴史遺産への認定も含め、その継承について検討していきたい。

神戸港の防波堤などの多目的使用

— 9月22日の代表質疑から —

おおい
大井 としひろ議員(国民民主党・友愛、須磨区)



- Q 神戸港内にて、防波堤への渡船事業者による渡船および港湾施設内の釣りが禁止されたが、国土交通省のガイドラインでは、各自治体の判断で防波堤を釣り場にすることを認めている。神戸港の防波堤などを多目的に活用するため、市民や事業者などとの連絡協議会を作ってはどうか。
- A 防波堤の本来目的以外の使用は、ハード面・ソフト面を組み合わせた安全対策の徹底が前提だが、沖合施設でその体制を整えることは費用負担を含め困難なため、防波堤での釣りを認めることは難しい。今後、レジャーとしての釣りの需要にどのように対応していくか検討していきたい。



決算特別委員会の質疑から

神戸市会 中継 | 検索

10月11日



決算特別委員会

議員66名で構成。
委員長 河南ただかず
副委員長 高瀬勝也
今井まさこ
高橋としえ

決算特別委員会では、令和3年度決算および関連議案について審査しました。委員会は、9月22日に設置され、9月26日から3つの分科会で局ごとに審査した後、10月11日には総括質疑を、10月24日の本会議では市長に対して要望を行いました。(録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。→) 議員名(会派届出名の略称、選挙区)

神戸空港の国際化

— 10月11日の決算特別委員会から —

あだち かずひこ
安達 和彦議員(自由民主党、須磨区)



- Q 神戸空港国際化の効果を最大限引き出すには、南北のアクセス強化や都市空間の魅力向上を大胆な発想で進めるべきではないか。また、本当の意味で国際都市となるために、しっかりとインバウンド対策を進めるべきではないか。
- A 空港へのアクセス強化は重要な課題と認識しており、需要を見極めながらスピード感を持って検討していく。また、多くのインバウンド客が利用する観光施設や交通機関でのおもてなしの雰囲気醸成に、全市を挙げて取り組んでいく。

市民の市政への参画と協働

— 10月11日の決算特別委員会から —

おおさわ かずし
大澤 和士議員(公明党、垂水区)



- Q 自治会や老人会、婦人会など地域団体への補助金削減をはじめ市からのサポートが後退している。ヤングケアラーや引きこもりなど地域住民の協力が不可欠な課題が生じるなか、市民活動の意義と現状を的確に認識し支援すべきではないか。
- A 住民自治の担い手として地域社会の中で重要な役割を果たしている地域団体の活動をしっかり支えていく。また、担い手不足や高齢化への対応、新たな課題の解決に向け、若年層やNPOなど多様な主体の参画を進めていく。

大阪・関西万博に向けたインバウンド誘客

— 10月11日の決算特別委員会から —

つじ やすひろ
辻 康裕議員(日本維新の会、東灘区)



- Q 大阪・関西万博は多くの外国人観光客が見込まれ、国際港湾都市をアピールできるチャンスであるが、神戸へ来訪してもらえよう、兵庫県や民間事業者とも連携しながらスピード感を持って誘致策を検討すべきではないか。
- A 万博を見据え、ポートタワー改修などの施設整備やプロモーションを展開している。公共交通のキャッシュレス化など受け入れ環境の整備を進めるとともに、県や周辺都市と連携しながら県・本市を周遊していただけるよう取り組んでいく。

パートナーシップ制度の導入

— 10月11日の決算特別委員会から —

いまい まさこ
今井 まさこ議員(日本共産党、垂水区)



- Q パートナーシップ制度を導入していない政令市は、神戸を含め3市だけとなっている。議会では過去4年間で5会派、延べ21人が発言しており、その多くが導入に賛成の立場で、議会での議論は尽くされたかと思うが、なぜ検討が進まないのか。
- A これまでも本会議などで質問や意見をいただいているが、議会での議論が尽くされたという認識はしていない。引き続き、国や他都市の動向を注視するとともに、議会における議論を踏まえて検討を進めていきたい。

ひとにやさしい神戸のまちづくり

— 10月11日の決算特別委員会から —

やの こうじ議員(立憲民主党、東灘区)



- Q エスカレーターの左側歩行は安全ではないため、安心して利用できるように、新本庁舎2号館などでは足形のマークを付けるなどの仕掛けづくりに取り組むべきではないか。神戸市の施設でできることから始めていただきたい。
- A 都心三宮再整備では、エスカレーターなどの導入により誰もが移動しやすい歩行者動線となるよう計画している。本庁舎2号館などでも、足形マークなど、利用者が安全に移動できる仕掛けづくりを他都市も参考に検討していきたい。

フリースクールへの公的支援

— 10月11日の決算特別委員会から —

かがわ しんじ
香川 真二議員(つなぐ、西区)



- Q 経済的理由からフリースクールに通えない不登校の児童生徒がいると聞かすが、子どもの学びの選択肢を広げるため、フリースクールへの公的支援を検討してはどうか。
- A 教育機会確保法附則では、政府は教育機会の確保などに必要な経済的支援のあり方を検討し、必要な措置を講ずることとされている。本市では、総合的・体系的な不登校支援のあり方について検討しており、フリースクールについても国の動きを注視し、望ましい支援のあり方を検討していきたい。

質疑した他の議員

いさやま だいすけ
諫山 大介議員(共創・国民民主、灘区)

かわうち きよなお
川内 清尚議員(国民民主党・友愛、垂水区)

ひらの しょうざん
平野 章三議員(無所属、垂水区)

うえはら みなみ
上原 みなみ議員(無所属、北区)

むらかみ たつた
村上 立真議員(無所属、兵庫区)

要望事項

10月24日の本会議で、河南ただかず決算特別委員会委員長から、市長に対し要望を行いました。

●神戸空港の国際化

神戸空港の国際化および増便に対応するため、交通アクセスの拡充とターミナル機能の強化を含めた、ハード・ソフト両面における取り組みを進められたい。また、国際化を契機とし、陸海空の物流拠点としての機能向上および相互連携による集貨・創貨施策の推進など、ビジネス面での支援をこれまで以上に強化し、神戸経済の活性化に努められたい。

●子育て支援などの強化

高校生への医療費助成および通学費補助、子育て世帯の負担軽減を図る学習支援事業、学童保育事業に係る補助金拡充、保育機能を持つコワーキングスペースの設置、産後ケア事業のさらなる周知など、切れ目のない子育て支援を強化されたい。

●文化・スポーツの振興

神戸ならではの先駆的なスポーツ文化を醸成する意味からも、神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の機運醸成、プロバスケットボールB1リーグ進出を目指すストークス支援などのスポーツ振興を図るとともに、神戸文化ホールの再整備にあたっては、移設後の跡地活用や新たなホールにおける子どもたちが活躍できる仕組みづくりを検討されたい。

●市営交通事業の経営改善

市営交通事業について、利用者の利便性をさらに向上させるとともに、地域団体や企業とともに事業を展開したり、乗車が目的となるような事業を行ったりするなど、柔軟な発想で抜本的な経営改善に取り組まれたい。

一般質問

議員がそれぞれの立場・観点から市政一般について市長・副市長などに質問しました。(録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。→) 議員名(会派届出名の略称、選挙区)

10月25日



うえなか まさこ
植中 雅子議員(自由民主党、北区)

- 1 農福連携
- 2 循環型農業の推進
- 3 王子公園の再整備
- 4 孤独・孤立問題への対応
- 5 谷上地域などにおける避難所の設置

おかむら まさゆき
岡村 正之議員(自由民主党、中央区)

- 1 神戸空港の国際化を契機とした空と海の融合・連携
- 2 都心・三宮再整備を中心とした一体的な取り組み
- 3 神戸が誇る産業の振興・継承
(1) 養殖を活用した地場産品の振興
(2) 瀬戸内海の水質・漁獲対策
- 4 先駆的な土地の利活用
- 5 安全・安心な学校給食

おきひさ まさる
沖久 正留議員(公明党、中央区)

- 1 視覚障害者リハビリテーション事業
- 2 多様性を認め、尊重しあう社会の実現に向けて
- 3 地域福祉ネットワークの体制強化
- 4 学校内民主主義の取り組み
- 5 ポートアイランドの新たなビジョン

すみもと
住本 かずのり議員(日本維新の会、須磨区)

- 1 須磨海浜水族園・海浜公園リニューアルに向けた取り組み
(1) ブランドイメージ向上
(2) アクセス改善
- 2 行政施設の使用
- 3 公文書のあり方
- 4 グリーフェア
- 5 学習支援事業

はやし
林 まさひと議員(日本共産党、西区)

- 1 子どもの医療費助成の拡大
- 2 学校給食の充実と無償化
- 3 西北神の公共交通負担の軽減
- 4 コロナ禍と物価高に苦しむ中小事業者への支援
- 5 平和首長会議加盟都市としての取り組み

つよし
たなびき 剛議員(立憲民主党、垂水区)

- 1 都市公園の整備
- 2 平磯緑地の整備
- 3 学校園の跡地利用

うらがみ ただふみ
浦上 忠文議員(つなぐ、東灘区)

- 1 神戸の元気な将来像